

こうなん市議会だより

NO.78

2026年(令和8年)3月1日発行



12月定例会

1月臨時会

- ◎議案質疑 ……………P2
- ◎審議した議案 ……………P7
- ◎一般質問 ……………P8
- ◎視察報告 ……………P24
- ◎各委員会の開催状況 ……P26

発行●高知県香南市議会 発行人●高知県香南市議会議長

2025年(令和7年) 香南市議会12月定例会

議案質疑

12月定例会は、12月2日から12月23日まで開催された。

継続審査となっていた令和6年度香南市一般会計決算認定をはじめ各会計決算認定8議案、専決処分報告2件、人権擁護委員候補者の推薦についてなど30議案が審議され、いずれも全員賛成または賛成多数で可決された。主な質疑の内容は以下のとおり。

議案第91号

令和7年度香南市一般会計補正予算(第4号)

問 増額の要因は

障害介護給付費と障害児通所給付費について、サービス利用者が増えているという理由で増額されている。増額金額が大きいが、要因は。

当初予算計上の時点で、利用者の増加を予想できなかったか。

答 新規利用者が増えた

山下 福祉事務所長

障害介護給付費の増額について

では、自宅での自立した生活が難しい人の相談やグループホームの新規利用が増加したことが要因。また、障害者就労継続支援B型の新規利用者が増加したことも要因である。

給付費が増加傾向であったが、当初予算編成の過程で増加幅の正確な推計が難しく、必要に応じて補正予算で対応をすることとしていた。

障害児通所給付費の増額については、放課後等デイサービスの給付費が大きく増加したことによる。学校や医療機関、保護者に放課後等デイサービスの周知が進んでいることに加えて、香美市や南国市など近隣の自治体に新たな事業所が開設されたことが要因。

当初の見込みに対して新規利用者が推計よりも多かったため、補正予算を計上することとなった。

問 負担金の想定は

財政調整基金が枯渇しつつある状況だが、香南香美老人ホーム組合において、今後5年間で、設備の更新等、大きな負担

金が必要となるような想定はあるか。

答 支援が必要

都築 高齢者介護課長

三宝荘、白寿荘の特別養護老人ホームは、両施設とも築30年以上経過している。また、白寿荘の養護老人ホームは築20年経過している。

これらの施設は老朽化に伴い設備更新が必要。令和10年度からの3か年で施設の設備更新を計画している。これに伴い構成2市(香南市・香美市)で支援が必要となる予定である。

10年度には三宝荘のエレベーター3基の更新経費約4200万円に対する本市の負担が約2700万円。11年度は三宝荘のボイラー1基の更新経費約1800万円に対する本市の負担が約1200万円。12年度は白寿荘のボイラーの機能更新経費約1800万円に対する本市の負担が約500万円。

問 増額の要因は

母子乳幼児医療費助成事業の

予算額が増額になっている要因は。

答 外来受診の増加が要因

恒光 市民保険課長

自己負担が高額になる入院医療費には大きな増加はなかった。一方、外来受診が大幅に増加していることから、RSウイルス感染症やインフルエンザの流行が増額の要因だと考えられている。

問 重量制への見直しは

粗大ごみ受入手数料のキャッシュレス化に関して、直接、受入施設で精算ができるようになることで、利便性は良くなる。この機会に、持ち込みの車種に



粗大ごみ受入施設

よって手数料を決めるのではなく、重量制に見直すことではできないか。

答 重量制は困難

国松環境対策課長

今回の導入時期では手数料区分等の改定は考えていない。

粗大ごみの重量に応じて手数料を納める運用を行っている自治体があることは承知している。一方、現状では、香南市内5か所の粗大ごみ受入施設には計量器がない状況から重量制導入は困難であると判断している。

また、粗大ごみの受入品目は家電製品、金属類、木製品、プラスチック類、布団類、ガラス類、陶磁器類、電球電池等、多岐にわたり、大きさや重量、処理費用等も異なるため、手数料としては、現行の搬入手段・搬入車両に合わせた7つの区分設定が良いと考えている。

なお、硬質プラスチック無料回収事業等、住民ニーズやリサイクルの推進に合わせた検討は、今後も行っていきたい。

問 検討状況は

小学校体育館の洋便器化事業に関連し、1年生の使うトイレに男女共用トイレが設置されている点について、配慮するように検討するということだったが、検討状況は。

また、市内の学校に男女共用トイレが残っていないか。

答 使用区分を変更する

小松学校教育課長

対象の公共トイレは香我美小学校の南校舎にあり、低学年が使用している。間仕切り壁を設置するか、男子女子の使用区分の変更を行うのか、協議してきた。

協議を行った結果、改修工事によって間仕切り壁を設置し、男子トイレと女子トイレに分けるのではなく、既存トイレの使用区分を変更することとした。3学期からこの共用トイレは女子が使用し、1階にある保健室前のトイレを男子が使用するよう使用区分の変更を行い、男女共用トイレの解消を図る。

その他市内には、吉川小学校のグラウンドに男女共用トイレがある。



香我美小男女共用トイレ

問 何年間見込んでいるか

公用車管理システムの導入に関して、公用車の適正台数を把握するのに何年間見込んでいるのか。

答 5年間は続けたい

岩田契約管財課長

実際の稼働率を測ってみると、繁忙期にどれぐらいの車両が重なっているか等がわからない。その点を考慮しないと単なる台数の削減になり、職員の業務に影響が出る可能性がある。

現時点で適正台数が何台かわからないので、5年間は続けていきたい。

議案第101号

香南市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

問 基準をクリアしているか

こども誰でも通園制度を実施するに当たり制定するこの条例には、安全計画の策定等、細かく基準が定めてある。本市で実施予定の施設はこの基準をクリアしているのか。

児童福祉審議会等の意見を求める自治体もあるが、本市では子ども・子育て会議で意見をもらうのか。または、こども課だけで判断するのか。

答 クリアできる

猪原こども課長

安全計画については、今ある安全計画に追加部分を盛り込むということでもクリアできる。本市では、こども誰でも通園制度の実施は、民間施設では予定

がなく、公営施設で実施する予定。夜須こども園での実施を検討中だが、定められた基準で行う予定である。

意見の求めに関しては、特別に委員会を設置している自治体についてはその委員会に意見を求めることになっているので、本市においては子ども・子育て会議の中で意見を求めることになっている。

議案第102号

香南市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

問 行政指導できるのか

事故発生時の対応について、速やかに市に連絡することともに、必要な措置を講じなければならぬと規定されているが、行政指導ができるのか。

答 指導を行う

猪原こども課長

国から詳細を示されたことはないが、事故の内容により対応の必要があり、市にも報告し

でもらう。

事業運営全般について市が指導することになっている。

議案第103号

令和7年度香南市一般会計補正予算(第5号)

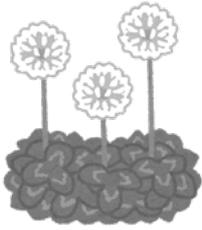
問 改修の内容は

国の施策の物価高対応子育て応援手当として、子ども一人当たり、2万円給付することになった。そのためのシステム改修費が計上されているが、内容は。

答 今までのシステムが使えない

● 恒光 市民保険課長

既存のシステムがそのまま使えないので、新たなシステムを導入するための改修費として計上した。



産業建設常任委員会審査

5議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案の通り可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第86号

香南市農地及び農業用施設整備事業分担金徴収条例

問

整備費用の5%以内を上限として地元負担を求めるとのことだが、事業の面積や整備条件によって整備金額は異なる。例えば、整備費用が1億円の事業の場合、負担率が5%であれば、地元負担額は500万円にも及ぶ。

農業を取り巻く環境が厳しい中で、地元の負担感に配慮しつつ、公平性をどのように運用で担保していくのか。

答

● 小松 農林水産課長

他市町村の負担率を参考に、一番低い負担割合とした。具体的な運用について

は、地元と協議し、他市町村の運用も参考に進めていきたい。

議案第88号

香南市ポートマリーナ施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

問

施設の職員体制や営業時間、清掃等の維持管理体制はどのようになっているか。

答

● 萩野 商工観光課長

現在、職員は2人体制である。開設時間は7時から16時まで。清掃等の維持管理は高知県漁業協同組合吉川支所が指定管理者として行っている。



香南市ポートマリーナ

議案第90号

香南市地場産業活性化交流プラザ、香南市地域情報センター及びヤ・シイ広場の指定管理者の指定

議案第90号

今回は非公募とし、修繕・整備を進めたうえで、次回は公募とする方針か。

問

● 萩野 商工観光課長

ヤ・シイパークについては、インクルーシブ公園化及びユニバーサルデザインによる園路整備として、ボードウォークを含む周辺動線の整備を推進している。次回の指定管理者の指定までには完成する見込みである。

県・市連携による公募による指定管理制度を導入することにより、施設の一体的な管理が可能となり、利用者の利便性の向上が期待される。

公募になると民間企業が参入しやすくなる。また、県・市一体的なプロモーションという形で取り組むことで、施設の魅力を最大限に活用し、観光拠点、地場産業の活性化の推進につなげていきたい。

※インクルーシブ公園：障害の有無、年齢、性別などに関係なく、誰もが安心して利用できるように設計された公園

※ユニバーサルデザイン：障害の有無、年齢、性別などに関係なく、できるだけ多くの人が最初から使いやすいように設計されたデザイン

※ボードウォーク：砂浜や湿地などで、地面や生態系を傷つけずに、人が安全に歩けるようにするための木材や樹脂などで造られた歩行者専用の通路



議案第96号

令和7年度香南市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

問 資本的支出の項目に賞与引当金繰入額の補正が行われていない理由は。

岡崎 上下水道課長

答 賞与引当金繰入額は収益的支出には計上されるが、会計制度上、資本的支出に計上するものではないため。

総務常任委員会審査

4議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第83号

香南市一般職の職員等の旅費に関する条例

問 13条関係表の都道府県ごとの宿泊基準額はどのように算出したのか。

北村 総務課長

答 国家公務員の旅費改正の際には、国の方で相当の調査が行われ、その結果としてこのような金額に定めたと承知している。

議案第87号

香南市駐車場の設置及び管理に関する条例

問 吉川地区等を対象としたものがすでにあると思うが、今回新たに条例を追加するものか。

岩田 契約管財課長

答 吉川の6か所は建設課が所管しているもので、実態を把握し、整理したうえで条例の一本化を想定している。

議案第89号

香南市火災予防条例の一部を改正する条例

問 本条例の趣旨をふまえると無線で知らせれば影響力があると思うが、その考えはないか。

北村 総務課長

答 防災無線で放送するようにはしており、聞こえないエリアに対しては予防課が巡回して知らせるようにする。

教育民生常任委員会審査

4議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第85号

香南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

問 保育現場では、指導や助言であるか否かなど虐待の境界が曖昧になりやすい。全国保育連絡協議会のチェックシートなどを導入し、年2回程度は園長会などで情報共有すべきと思うが現状は。

猪原 ともも課長

答 これまでチェックシートを使ったか確認していないが、密室場面になりやすいので、複数の職員が目で見守り互いに声を掛け合い、そういう機会をなくすように取り組んでいる。気になる言動等があれば所長・園長へ報告し、状況を検証した上で、予防策などを職員会で共有してきた。来年度からチェックシート導入を検討中であり、項目や方法を研究し、所長・園長の意見も取り入れ進めていく。



議案第92号

令和7年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 条例

問 一般被保険者療養給付費保険者負担金が当初予算より1000万増額され、昨年実績よりも大きく膨らんでいるが、その要因は。

恒光 市民保険課長

答 療養費には補装具や柔道整復料、鍼灸・マッサージ料、海外療養費等に他に、国保被保険者が前職の健康保険を使った場合に保険給付費を返還する保険者間調整費が含まれる。11月中旬に、前職健康保険を使って入院していたケースや被扶養者の収入申告漏れによる2年遡及の扶養外れ案件などが重なり高額な調整費が必要となった。

議案第94号

令和7年度香南市介護保険特別会計補正予算(第2号) 条例

問 介護予防生活支援サービス事業費が20万円増額している要因は。

都築 高齢者介護課長

答 要支援1、2認定者が急増しサービス利用者が増加したためである。団塊世代が75歳に達し、今後主要支援者・要介護者ともに利用者が増え続ける見込みである。

問 時間外手当が130万7000円増額されているが、賦課誤り対応も影響しているのか。また、一般職給与は減額されているが、職員退職後に残った職員にシワ寄せはしていないか。

都築 高齢者介護課長

答 時間外は例年の実績に賦課誤り対応を上乗せして計上したものである。一般職給与減額は、8月に職員が退職したものであり、7月に新規採用職員で補充済み。業務は課全体で分担し、負担が集中しないようになっている。

令和6年度決算認定

【一般会計】

令和6年度の決算の概要に付いて、当年度の一般会計歳入決算額は、25億603万6000円で、予算現額に対する収入率は95.7%となっている。また、翌年度繰越額及び不用額を除いた歳出決算額は23億4655万7000円で、予算現額に対する執行率は94.9%である。

る。

歳入歳出差引額は、1億5947万9000円となり、繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は4943万6000円である。

【特別会計】

企業会計を除く国民健康保険特別会計など4特別会計の歳入決算額は83億3150万1000円、歳出決算額は82億6399万1000円であり、実質収支額の合計は6751万円となっている。

【質疑応答（抜粋）】

問 令和6年度に小中学校体育館空調設備の基本設計が実施された。今後の整備に多額の予算も必要となくなると、具体的な方針は決まっているのか。

小松 学校教育課長
空調設備や断熱仕様の概算費用を把握するための基本設計を実施し、空調方式を想定して関係各課と協議

を行った。7年度には詳細設計を進める予定。全校一斉の導入は予算的に困難なため今後の整備に向けて優先順位や実施方法について協議中である。

問 保険者努力支援制度交付金の点数が伸び悩んでいる評価項目への今後の取組は。

恒光 市民保険課長
特定健診受診率向上のため、令和6年度からAIを活用した受診勧奨ハガキや医師会との連携による受診券不要の勧奨等を実施し、2.2%上昇した。今後も毎年受診してもらおうようAI活用や医師会との連携に、Web予約や検診現場のデジタル化、電話勧奨等に取り組んでいく。

問 水道料金の見直しについて。

岡崎 上下水道課長
経営戦略の見直しに基づく試算では、令和8年度に15%の料金改定が必要となる見込みとなっているが、新設分担金や基本料金と併せてさらに検討が必要である。

市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名等詳細については記載していません。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご利用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
TEL:08887-5708513
(※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成及び掲載しています)



議会を傍聴してみませんか

議員の一般質問や市政方針についての議論などを、実際に見聞してみませんか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

お知らせ

3月定例会の開催予定

- 2月24日（火）
9時30分から市長の諸般報告・議案補足説明
- 3月3日（火）・4日（水）
5日（木）・6日（金）
9時30分から一般質問
- 3月6日（金）
一般質問終了後議案質疑・付託
- 3月9日（月）・10日（火）
11日（水）
9時30分から委員会審査
- 3月24日（火）
9時30分から委員長報告・採決・閉会

2026年(令和8年)香南市議会 1月臨時会

1月臨時会が1月30日に開催され、専決処分報告が2件、専決処分の承認を求めることが1件、他1議案が審議され、いずれも全員賛成により可決された。

議案第2号
令和7年度香南市一般会計補正予算(第7号)

問 ぐらし応援クーポン事業

中山間地域にある小さな店舗や移動販売等、またタクシーやバスでも使えるか。

答 幅広い業種が参加できる

秋野 商工観光課長
バス料金に対する利用は想定していないが、少しでも多くの

市内事業者に参加してもらえよう、商工会とも協力しながら事業案内を積極的に行っていきたい。

問 全市民を対象とした事業であるが、世帯主を通して送付することに対して市の見解は。

答 経費が大きくなる

秋野 商工観光課長
個人宛とした場合、世帯主宛とした場合に比べ配送物の数が多くなることから作業量も増える他、郵送料経費が大きくなってしまったため、世帯主宛に郵送とした。

審議した議案

12月定例会の審議結果

推薦

人権擁護委員候補者の推薦

報告

専決処分の報告(損害賠償)

議案

令和6年度香南市一般会計決算認定

令和6年度香南市国民健康保険特別会計決算認定

令和6年度香南市後期高齢者医療保険特別会計決算認定

令和6年度香南市介護保険特別会計決算認定

令和6年度香南市水道事業会計決算認定

令和6年度香南市公共下水道事業会計決算認定

令和6年度香南市農業集落排水事業会計決算認定

香南市一般職の職員等の旅費に関する条例

香南市行政財産の目的外使用に関する条例

香南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

香南市駐車場の設置及び管理に関する条例

香南市ポートマリナー施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

香南市火災予防条例の一部を改正する条例

香南市地域産業活性化交流プラザ、香南市地域情報センター及びびや・シェア広場の指定

管理者の指定

令和7年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

令和7年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)

令和7年度香南市介護保険特別会計補正予算(第2号)

令和7年度香南市水道事業会計補正予算(第3号)

令和7年度香南市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

香南市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

香南市議会の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例

香南市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

香南市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

令和7年度香南市一般会計補正予算(第5号)

(全員賛成)可決

第119回 12月定例会 審議結果 (全員賛成以外のもの)

議案	結果	林	川久保	宮城	岡本	小泉	片山	宮崎	土居	樽本	馴田	中屋	北岡	西内	百田	山中	山本	
議案第86号 香南市農地及び農業用施設整備事業分担金徴収条例	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	議長
議案第91号 令和7年度香南市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

1月臨時会の審議結果

報告

専決処分の報告(損害賠償)

議案

専決処分の承認

令和7年度香南市一般会計補正予算(第7号)

(全員賛成)可決

棄権について

議案採決の審議結果「棄権」は採決数に入り、「反対」の扱いとなります。

市政全般についての一般質問

12月定例会においての議員一般質問の質問事項は、以下のとおりです。
次ページ以降の一般質問は議員本人および執行部による要約内容になっています。

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 北本 洋介 (9ページ)	1. 国堤防直轄化事業 2. 物部川河道掘削工事 3. 旧吉川庁舎前の歩道整備工事 4. 吉川総合センターの活用 5. 県立高校再編振興計画 6. 保護司会活動	⑧ 宮崎 晃行 (16ページ)	1. 農業施策 2. 後見制度 3. 防災施策 4. 重点支援交付金
② 樽本 富佐子 (10ページ)	1. 市営バス 2. 通学路の安全 3. 生活保護 4. 平和行政	⑨ 宮城 正樹 (17ページ)	1. 窓口業務のDX化 2. 業務上の課題解決 3. たまあるかデジタル商品券
③ 片山 透 (11ページ)	1. 今後の行財政に関する取組等 2. 香南市特別職報酬等審議会への諮問	⑩ 西内 治水 (18ページ)	1. 第三次香南市行政改革大綱 2. 防災対策
④ 川久保 可不可 (12ページ)	1. 行政改革 2. 公用バスの利活用に関する方針 3. 農地かさ上げを名目とした開発行為に関する違法性と市の対応	⑪ 岡本 司 (19ページ)	1. 防災対策 2. 農業政策 3. 文書の管理・保管対策 4. 子どもの遊び場対策
⑤ 馴田 文雄 (13ページ)	1. 行政改革の取組 2. 弓木隧道 3. 季節性インフルエンザの子どもへの予防接種の助成 4. 農福連携	⑫ 林 道夫 (20ページ)	1. 香南市災害時医療救護計画を支える地域医療機能の維持 2. フレイル予防事業の今後の展開
⑥ 土居 りえ (14ページ)	1. 部活動地域展開 2. 防災施策 3. 海岸漂着物の回収・処理	⑬ 百田 年真 (21ページ)	1. 香南市過疎地域持続的発展計画(案) 2. 産業の振興
⑦ 北岡 栄二 (15ページ)	1. 教育長の本年3月議会での教育委員会定例会公開の答弁が法令順守か 2. 教育長の本年9月議会でのよさこい祭り参加実行委員会の補助団体代表就任の答弁が法令順守か 3. 市長の双方代理の現状と今後の基本的な手続き	⑭ 中屋 和彦 (22ページ)	1. 職員の兼職 2. 観光行政 3. 道路行政
		⑮ 小泉 潤 (23ページ)	1. 介護保険料の賦課誤りその後 2. 公用車管理システム導入事業 3. 令和8年度以降の中期財政見直し

国堤防 直轄化事業



北本 洋介 議員

問

「高知海岸 直轄海岸 保全施設整備事業」で、国は高知・南国・土佐の3市の直轄工区と、県は南国市の工区を2021年度末に整備は完了。県管理の香南市の海岸（吉川・赤岡・岸本）は国堤防直轄化事業計画区間の変更により、堤防強化を行うことになったが、工期は20年程度かかる。具体的な計画を聞く。

川崎 建設課長

答

国土交通省に確認したところ、今年度は地質調査や測量業務を行い、設計の準備に入っており、一日でも早く地域に話ができるよう、スピード感をもって取り組んでいくとのことである。

物部川河道 掘削工事

問

「物部川河道掘削工事」は、国堤防直轄化事業を行う上で、重要な工事だ。洪水を安全に流すため物部川の河道掘削工事で発生した土砂等を海岸に仮置きする予定とある。海域の環境調査作業時は、「シラスウナギ採捕許可期間中」であり、漁業従事者とのトラブルとならないように高知県漁協との十分な協議を願いたい。

目的並びに、時期、場所、運搬などを聞く。

川崎 建設課長

答

国土交通省に確認したところ、物部川河道掘削で発生した土砂を工事用道路の材料として搬入するもので、工期は令和8年1月末頃までと聞いている。運搬は、シラスウナギ漁に影響しないよう漁協とも協議し、吉川町東側のルートのみを使用している。

旧吉川庁舎前の 歩道整備工事

問

児童安全対策のため、令和8年度に県事業として県道春野赤岡線の「旧吉川庁舎前の歩道整備計画」があり、8年5月頃、旧吉川庁舎を解体、同年11月頃庁舎の立木・ブロック塀・花壇を撤去した後に歩道拡張工事計画があるが、具体的な工事内容は。

川崎 建設課長

答

道路利用者の安全を確保する道路整備を高知県が実施しており、旧吉川庁舎前から西徳善八幡宮までの歩道整備と、それに必要な用地買収等を行う。



旧吉川庁舎

吉川総合 センターの活用

問

旧吉川村時代、地震津波避難所として活用予定があったが現状はどのようなになっているか。

松本 吉川支所長

答

旧吉川総合センターは洪水時の指定緊急避難場所になっている。現状は、公文書の保管場所として活用し、本年9月から各課において、公文書適正管理のため、その所在の確認作業や保存期間満了の文書ファイル廃棄作業等を行っている。

県立高校再編 振興計画

問

本市にある「県立城山高등학교」は地域住民にとって、地震津波避難場所として、身近な施設であるが、本市との関わりは。

別府 副市長

答

県教委、城山高校に香南市も加わり、城山高校の現状や課題など情報共有しながら、城山高校のあり方について

検討を始めたところである。今後は、地域の住民もメンバーに入ってもらいながら、本市唯一の高校である城山高校のあり方を一緒に議論をしていきたいと考えている。

保護司会活動

問

昨今は「保護司」のなり手不足となり、保護観察中の対象者と面接を行う場所に苦慮している。公共施設での面接所の確保を求めるが、本市のかかわりを聞く。

山下 福祉事務所長

答

保護司の高齢化や担い手不足が深刻な課題となっていることは認識している。課題解消に向けて保護司の活動環境の整備が求められている。その一つとして、保護司やその家族の不安や精神的負担を軽減するため自宅以外での面接場所を確保することが求められていることは承知している。

支援として、市の施設を面接場所として利用することについて、できる限り協力していきたい。

市営バス



樽本 富佐子 議員

問 現在の運行状況と利用人数は。ここ数年利用者が大きく増加している要因は。

答 小川 地域支援課長
12路線を定時定路線で運行し、利用者数は、令和5年度が4万1161人、昨年度が5万710人(予約式乗合タクシー含む)。コロナウイルス5類移行後の人の流れの回復や前回の再編による利便性向上、バス利用の多い70歳代の人口比率の増、昨年の高校生以下等の運賃無料化が利用者増加の要因と考えられる。

問 来年10月の再編に向けて利用者や乗務員の声をどのように反映していくのか。自家用車に乗らなくなっているのか。

市営バスを利用し始める高齢者がいることなどを想定して、行き先のアナウンス導入などは検討していないか。
乗務員の労働環境は改善されているか。

答 小川 地域支援課長
利用者アンケートや地区別意見交換、バス乗務員への聞き取りを行い、利用状況の分析もふまえて検討している。行き先がわかりやすいようにバス前方の掲示について検討するが、アナウンスは今後のニーズや費用を考慮したうえで検討を行う。

また、昨年乗務員の休憩スペースをのいち駅舎内に設置した。

生活保護

問 生活保護は憲法に保障された権利であることを、市民にどのように周知しているか。ポスターの掲示等は予定しているか。

「生活保護のしおり」は、定期的に改訂しているか。

答 山下 福祉事務所長
市ホームページに掲載し、生活保護は国民の権利であることを周知している。ポスターやチラシについては他の自治体の事例を研究しながら検討していく。

「生活保護のしおり」の定期的な見直しは行っていないが、制度改正に伴って記載内容を変更する必要がある場合には、その都度見直しを行っている。生活保護制度や権利について、より分かりやすく丁寧な内容となるように検討する。



参考：近隣自治体のポスター

問 公共交通が整備されていない地域の市民にとって、自家用車は生活していく上での必需品である。市の見解は。

答 山下 福祉事務所長
本市のように公共交通機関が充実していない地域

では、自動車の使用が生活に欠かせないことは一定の理解はできる。ただし、実施要領等に自動車の保有や使用が認められる要件が示されており、日常生活のみであれば、保有を認める段階に至っていない。

平和行政

問 自衛隊駐屯地での電磁波作戦訓練に関して、市民への周知と状況調査を求める要望書を市民団体が市長に提出している。この要望に対して市はどのように対処したか。

答 岡林 防災対策課長
要望書を受け取る以前に、国から情報提供があり、市民生活に影響がないことを確認しており、市民への周知や状況調査は実施していない。訓練終了後、周辺の住民から体調の悪化や電子機器類の不具合などの苦情は出ていない。

と実施主体、当日の参加者数及び参加者の年代を問う。

答 岡林 防災対策課長
昨年、県より訓練の打診があり、課内で協議のうえ決定した。実施主体は国、県、市の共同開催で、参加者数は43人、内訳は20歳未満が23人、40歳から50歳が4人、60歳から70歳が13人、80歳以上が2人、年齢不明が1人である。

問 今回の訓練が、自然災害ではなく弾道ミサイルを想定した理由を問う。

答 濱田 市長
さまざまな災害等を想定した訓練等を行っている中の一つとして、非常にレアケースではあるが、弾道ミサイルが飛来する可能性があると考えられた場合に対して、市民の避難行動や、市職員の対応などを実際に訓練しておくことは、大変重要で意義がある。自然災害と同様に必要な備えの一つであるものと判断し、今回実施したもの。

問 「弾道ミサイルを想定した避難訓練」が11月29日に実施された。実施に至る背景

**行政改革推進委員会
における協議等**



片山 透 議員

問 第4回同委員会における審議資料が当日席上配布であった。

委員は、貴重な時間を割いて、非常に高い意識と責任をもって委員会に臨んでいる。十分に意見を聞くために、審議資料の事前配布を徹底するよう求めたいが、考えは。

別府 副市長

答 資料の配布が当日になってしまったことについては、本当に申し訳なかった。

次回からは必ず事前に資料配布し、委員から積極的な意見が得られるように、しっかり取り組みたい。

問 ヒアリング部会による評価がC（事業縮小・再構

築の検討）またはD（事業廃止・凍結の検討）とされた事務事業が67あるが、これらについて意見を求めるか。

北村 総務課長

答 個別に作成する改革のプランにおいて意見をもらうことになる。

**特別職報酬等
審議会への諮問**

問 私人の意見として、議会・議員が自らの議員報酬等について、能動的に働きかけることは適切でないと考え

る。

諮問書の諮問理由において、「本市議会からも現行の議員報酬等の水準についての見直しの要否を検討するよう要請があったこと」とあるが、要請があったと認識した理由は。

北村 総務課長

答 市議会議長から市長に現行の議員報酬水準について見直しの要否を検討するよう要請があった。

問 本審議会から議員報酬を引き上げる旨の答申を受けているが、本定例会に上程されていない。

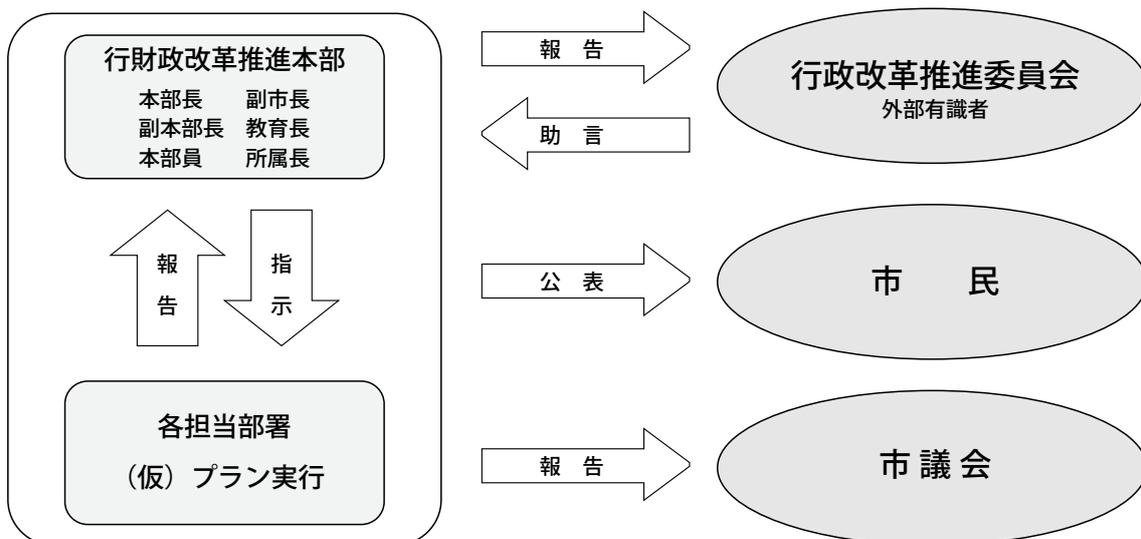
どのように判断したのか。

北村 総務課長

答 市議会議長、副議長から市長に出された「香南市特別職報酬等の額に対する意見書」等、総合的に勘案し本議会へ提案しないこととした。



<推進体制のイメージ>



※ (仮) プランの進捗状況は、毎年度、行政改革推進委員会及び市議会に報告するとともに、広報誌やホームページに公表し、成果や課題等について市民と共有します

行政改革



川久保 可不可 議員

【支所機能は】

問 将来人口は減っていくにしても本庁から距離が離れる地域ほど車の運転をしない、また移動に大きな負担を感じる高齢者の割合が増加することが予想される。

答 4か所の支所を一律に廃止するのではなく、地域の特性や行政アクセスの実情に配慮した複数の統合案や残置案を行政改革推進委員会に対して示すべきではなかったか。

北村 総務課長

答 支所の担う役割のうち窓口サービス機能に対するニーズは高く、取り扱い件数も

多くなっている。一方で支所の重要な役割である、支所の所管区域内における個別課題の解決、調整役を担う役割については、合併20年を迎えるなかで一定の調整が図られ、その役割を終えることができるのではないかと考えており、どこかの支所を残すというよりは、足並みをそろえた方が取り組みやすいのではないか。

問 また、本市の財政は非常に厳しい状況にあり、抜本的な改革を進める上で、これまでと同様のサービスを維持していくことは困難であると判断している。

【保幼は】

問 人口減少が続く中、とりわけ市街地以外の地域では、保育所の定員割れや利用児童数の減少が進み、施設の過剰配置も懸念される。市は民間活

答 力の導入を掲げているが、児童数が減少する地域では、民間事業者が撤退するリスクも否めない。一方で、本市の公設公営保育

所は、質の高い保育サービスの公共性と安定性を維持し、保育士など職員の雇用・待遇を安定的に確保してきた。さらに、地域の実情に応じたきめ細かな運営が可能であることも大きな強みである。本市が子育て世代の定住者を受け入れていくうえで、この保育政策は誇るべき基盤であると考えている。単なるコストの削減とか効率性の視点だけでは評価できない。

今後の幼保・認定こども園のあり方と方向性は、「複数施設の統合・再編」を前提とした抜本的な見直しを、市として優先的に検討すべきではないか。



【答】

北村 総務課長

まずは、香我美おれんじ保育所と香我美幼稚園を統合し認定こども園とし、近隣の民間施設との均衡も考え、必要により定員を調整したいと考えている。



農地かさ上げを名目とした開発行為に関する違法性と市の対応

【問】

一部の農地において、農地のかさ上げ名目で、本来の農業利用とは異なる目的外

の開発行為がある。不適切な土砂の埋め立てや盛り土によるかさ上げは農地の生産機能を損なうのみならず、排水不良や土壌汚染といった環境悪化、災害の恐れがあるが、計画と乖離している開発に対しどのような対応をしているか。

【答】

岡本 農業委員会事務局長

農地の形状変更指導要綱に基づく運用だけではなく、農地法による基準も含め、取り扱い運用している。

【答】

浜田 住宅政策課長

計画概要は、農地かさ上げとなっており、条件等は、計画通りの施工、関係法令を順守、周辺への影響がないよう施工を行うことなどとなっている。

現在、高知県及び香南市の管轄部局等と緊密に連携を取り、法令に基づいた対応を行っているところである。

行政改革



馴田 文雄 議員

問 現在の支所の役割について、どう捉えているか。

伊藤 夜須支所長

答 各種証明書の発行、現金の出納や各種申請受付等の窓口サービスとしての役割を担っている。また、地域自治組織の支援、及び各支所区域の個別課題について、支所単独または担当課と連携し、課題解決に向けた取組を推進する役割を担っている。

北村 総務課長

答 「地域振興費（人口）」という費目で措置されて

問 合併自治体で地方交付税が一本算定に移行する際に加算されるようになった「支所に要する経費」の見込額は。

合併自治体で地方交付税が一本算定に移行する際に加算されるようになった「支所に要する経費」の見込額は。

いる。本市の場合、各旧町村の人口や、旧役場と本庁との距離等を基にして算出された補正係数により、令和7年度では約7億5800万円が算入されている。交付に際しては、税金などの基準財政収入額や調整額などが差し引かれることから、実際の交付額としては約4億8800万円相当が交付されたものと考えている。

なお、本係数の算出にあたっては、実際の支所の設置数にかかわらず算入されるものとなっている。

問 支所廃止を検討する際には、存廃を問う住民投票を実施すべきではないか。

支所廃止を検討する際には、存廃を問う住民投票を実施すべきではないか。

北村 総務課長

答 今回、行政改革推進委員会からの代表者も選任しており、また、議会の要請に応じて議会全員協議会へ説明を行いながら取組を進めている。引き続き意見をもらいながら丁寧に取り組を進めていきたい。

問 支所の存在と人口減少の関係についての考えは。

北村 総務課長

答 支所の廃止に伴う地域における行政サービスの低下や生活の利便性の低下が懸念される。このことについては、既存施設等を活用した窓口サービスの維持、まちづくり自治会・協議会の活動を支援する体制の整備、また、移動手段を持たない高齢者への支援等、市民サービスが著しく低下しないよう様々な検討を行い取り組んでいきたいと考えている。

現在、人口減少は、日本にとつて「国難」と位置づけられている。国も様々な対策を講じており、本市でも「次世代を担う若者に魅力あるまちづくり」を推進し、地域振興、人口減少対策等に取り組んでいく。



弓木隧道

崩土で通行できない林道 畑山奥西川線の弓木隧道

について、その後の進捗状況は。

小松 農林水産課長

答 令和6年度に所有者と改めて協議を行い、対策工事の測量設計業務を7年3月27日に完了した。

7年8月29日には工事受注者と工事請負契約を締結し、現在山腹工事を行っている。

インフル予防接種助成

問 高知市や南国市のような子どものインフルエンザ予防接種への助成制度導入を。

伊藤 健康対策課長

答 国が子どもに関しては定期接種と認めていないこと、高齢者と比較して命に関わる重症化の割合は低いこと、感染した場合の治療法が一定確立されていること、助成を行うことで市が接種を推進することにつながるなど様々な理由により、本市での子どもに対する助成は考えていない。

農福連携

問 本市の取組の状況と今後の構想は。

濱田 市長

答 現状は障害者就労支援事業所における取組が中心。JA等と連携し、施設外就労の形で野菜の出荷作業や、農家から委託を受ける形で事業所において加工等を行っている。本年度は新たに、耕作放棄されていた柿畑の有効活用として試験的に農福連携の取組を行っている。

耕作放棄地の課題解決と、福祉事業者の持つ加工設備の有効利用をうまくマッチングできた良い事例となり、その後、加工のみにとどまらず収穫作業にまで発展しており、このような農福連携による事業化の模索を引き続き行いたい。

従来の障害者就労支援事業所における取組も含め、本市の状況に即して福祉側と農業側の相互理解を進め、様々な形での農福連携が活発に行われるよう取り組んでいく。

部活動地域展開



土居 りえ 議員

問 現在まで行ってきた中学校部活動検討委員会での検討内容は。

答 小松学校教育課長

現在、教育委員会事務局と市内中学校長が参画する「中学校部活動検討会議」で協議している。地域展開を実施するにあたり、運営団体の組織体制、指導者の確保と質の保障、平日と休日の指導体制の連携、公費負担と受益者負担、活動場所と移動手段、そして事故発生時の管理責任など、様々な問題について検討を進めているところ。

移行スケジュールの検討を行った。

2回目の会議は、12月15日に高知県教育委員会保健体育課の部活動改革担当チームを招聘し、高知県内における地域展開の現状と課題について指導を受ける予定。その知見を基に、本市としてどのように地域展開に取り組むのか、具体的な方策が決定できるよう努めていく。

問 受入体制の現状と指導者の人材確保は。

答 山崎生涯学習課長

受入体制の現状は、関係団体にアンケート及び聞き取りを行い、スポーツ部活動は、7団体、文化部活動は、35団体から可能との回答があった。

人材確保については、受入可能と回答した団体の指導者が中心となり実施を考えている。ただし、各種団体から受入条件として、財政的支援や活動場所・指導者育成のための研修会の確保と学校との定期的な報告会及び保護者との調整、安全管理体制など様々な要望や改善する内

容が示されている。

問 今後の方向性は。

答 山崎生涯学習課長

部活動地域展開を実施するためには、地域の受入体制の確保が重要である一方、「認定制度」で示された学校部活動が本来担ってきた教育的意義をどのように地域に継承していくのかという点が課題ではある。子どもたちの活動の場を確保するため、県からの指導のもと、各種団体と慎重な協議を重ね本市の実情に応じた部活動の地域展開を推進していく必要がある。また、受入先となる地域の各種団体と中学校や生徒、保護者にとって、この部活動の地域展開が双方に過度な負担とならないような体制や制度設計を計画していく必要がある。

防災施策

問 香南市総合防災訓練において指定避難所で、防災情報通信・管理システムを活用

した通信訓練の評価は。

答 岡林防災対策課長

今回の通信訓練は市の職員が操作し、計画通り情報収集を実施した。ただし、実際の災害に備えて住民が操作できるようにしておく必要があるため、今後、様々な訓練と併せて操作方法の普及に努める。

問 耐震シェルター設置に対する補助の考えは。

答 浜田住宅政策課長

補助制度の導入検討に関しては、市としての財政負担のあり方など整理すべき課題が多くある。

今後は、県の検討状況を注視しつつ、国の制度や他自治体の取組事例も参考にしながら、必要性や効果について、慎重に研究を進めていきたい。

海岸漂着物回収・処理

問 ボランティア清掃の課題と対策は。

答 國松環境対策課長

家電4品目・家具・自転車等のほか、タイヤ・バッテリー等の適正処理困難物、農業用資材・漁具等の産業廃棄物、大量ごみは、回収作業や処理費用面から一定の制限をしている。

ただし、ボランティア等からそういった品目の情報があれば現地確認し、県と共有のうえ、回収・処理に向けて連携対応を行うようにしている。



海岸清掃①



海岸清掃②

教育委員会定例会の 公開答弁が法令順守か



北岡 栄二 議員

問 昨年10月以前の定例会公開の実態は、何をして不十分だったのか。

答 三木 教育長
ホームページを活用して、広く市民に周知するなどの工夫ができていなかったと認識をしている。

問 公開とは広く市民に周知し、傍聴できること。庁舎前の掲示板の告示文書は傍聴できる表示もない。議会や執行部の公開のやり方とも全く違う。法令順守されなかったことを認め、陳謝すべきである。

答 三木 教育長
これまで行ってきたことは、法で求められる公開

の中に含まれているものであったと解釈している。一般的にホームページ等で開催の通知公表といったこともできる時代になってきており、そこに対応できていなかったことは不十分であったと反省している。

よさこい祭り参加実行 委員会の補助団体代表 就任が法令順守か

問 教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例第2条は、「研修を受ける場合」「厚生に関する計画の実施に参加する場合」「この規定を除くほか、教育委員会が必要と認める場合は、」あらかじめ教育委員会の承認を得る」と規定。該当があったと思うが、あらかじめ承認を得たのか。

答 三木 教育長
「あらかじめ承認を得て、その職務に専念する義務を免除されることができ」「ことが規定されているが、承認申請をしたことはない。

問 なぜ承認を得た事実がないのか。

答 三木 教育長
免除の許可がなくても休暇で参加することができ、免除されることで、休暇を残すことができるが、これに該当すると思われる研修に行く場合には、休暇による対応として公務から離れている。

問 年休等の申請、許可を得るシステムがなければ、教育委員会と協議し、承認を得るものを作るべきでは。

答 北村 総務課長
教育委員会と協議し対応する。

問 教育長の職務に専念する義務の特例に関する規則第2条の第2号は、「国もしくは地方公共団体の機関、学校または公共的団体等から委嘱を受けて講演又は講義を行う場合」は、あらかじめ教育委員会に承認を得たのか。何件に依頼か。

答 三木 教育長
他市町村からの依頼については、令和6年度の依頼は2件で、そのうち勤務時間内であったものは1件。7年度には6件依頼があり、そのうち勤務時間内に関わるもの4件。いずれも、休暇に位置づけ承認申請はしていない。

問 教育長が受領した講師謝金の取り扱い、総務課長通知による。調査のうえ受領が妥当か報告を。

答 北村 総務課長
指摘の件は確認してしっかり対応する。

問 規則では、「市行政の運営上その地位を兼ねることが特に必要と認める団体等の役員等の地位を兼ね、その地位に属する事務に従事する場合」は、あらかじめ教育委員会に承認を得たのか。

答 三木 教育長
これに該当する状況はないので、承認申請はしていない。

問 市長は、教育長を含め、すべての職員が法令を順守することは当然と答弁されている。教育長との議論での所感は。

答 濱田市長
9月定例会での議論もふまえ、これは三木教育長ということではなく、香南市になって20年の間、教育委員会定例会が法令の趣旨に沿った形で公開がされてこなかったことに対し、教育長として、三木教育長は真摯に反省し、改善を図っている。

市全体を預かる私も情報公開の徹底を図らなければならないと強く認識した。
教育長の職務については、常勤の特別職として、職務専念義務を十分に果たしながら、法令、条例等で定められた服務規定をしっかりと順守し、教育長としての職務を遂行していると認識している。



農業施策



宮崎 晃行 議員

問 泉大津市との農業連携協定が本市農業にもたらすメリットは。

答 小松農林水産課長 泉大津市との農業連携協定が本市農業にもたらすメリットは、連携することで、生産者が安心して生産できる体制・仕組みを構築し、出口戦略として新たな販路の拡大につながったと考えている。



泉大津市HPより

また、令和7年度には、泉大津市から親子5組が農業体験に訪れるなど、関係人口の創出にも寄与していると考えている。

問 本市の特別栽培米が東洋ライス(株)で金芽米に加工されて、泉大津市に納入されている。泉大津市では、どのように活用されているか。また、市民の反応は。

答 小松農林水産課長 泉大津市内の学校給食に提供したり、マタニティ応援プロジェクトとして妊婦にプレゼントしている。金芽米をプレゼントされた妊婦からは、好評の声がたくさん寄せられている。泉大津市では母親が金芽米を食べて生まれてきた子を「金芽米ベビー」と呼んでいる。実際に母親に話を聞いたが、非常に感謝して、喜んでいた。

問 泉大津市では妊婦に金芽米を無償で毎月配布するマタニティ応援プロジェクトを実施し、市民から高評価を得ている。本市で実施する場合、想定される予算規模は。

問 濱田市長

泉大津市の金芽米を使用したマタニティ応援プロジェクトについては素晴らしい事業であると承知している。本市での事業化を検討する上において、課題がいくつかある。現状では香南市産のお米を金芽米とするためには、大阪にある東洋ライス株式会社の精米工場に運び、精米後、本市に送り返す必要がある。

本市の年間出生数を20人と想定しての予算見込み額は妊娠届出時の1回だけの実施の場合で約230万円。5か月間で約500万円、12か月では約1100万円が見込まれる。

加えて、コメは農作物であり、その年の気象状況による収穫量変動がある。そして必要な量を、誰からどのように買い付けるかなど、金芽米支給事業を始めるための課題の整理が必要。できる限りしっかりとした制度設計をした上で始められるように、これからも検討していく。

問 マタニティ応援プロジェクトは、母子の健康づくり、食費負担の軽減、農業振興

という効果を同時に実現でき、本市の子育てのブランドを高めることができる。

重点支援地方交付金を用い、モデル事業として実施しては。

問 濱田市長

金芽米支給事業は、予算の部分以外に整理をしなければならぬ事業である。今回の重点支援地方交付金を充當して導入するのではなく、しっかりとした制度設計のもとで、持続可能な事業化を目指したい。

防災施策

問 熊本地震では、災害関連死のうち3割が、誤嚥性肺炎を含む呼吸器系疾患。助かった命をつなぐため、口腔ケアの重要性を周知する必要性は高い。発災後の口腔ケアに関する見解や市民への啓発は。

答 伊藤 健康対策課長 災害後に被災者の健康を守るための対策として、口腔ケアは重要であると認識している。各種健診の際に歯科衛

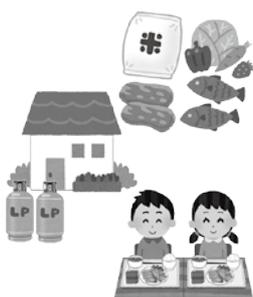
生士による歯科指導の機会を通して、災害時の持ち出し品に口腔ケア用品を加えることなどの普及啓発も行っていく。

重点支援 地方交付金

問 「みんなが実感している物価高なので、支援を広く届けてもらいたい。」交付金の活用について、そのような声を市民から聞いた。支援策をどのように検討するか。

答 門脇 企画財政課長 現在、各課において各分野で必要な対策事業について検討を行っているところがある。

今後、市長・副市長を含め全体で協議を行う。地域の実情に応じた必要な支援策が速やかに実行できるよう取組を進めていく。



重点支援地方交付金活用例：商品券等（内閣府 HP より）

窓口業務のDX化



宮城 正樹 議員

問 青森県三沢市及び八戸市役所において「はちのへスマート窓口」の説明を受けた。

八戸市では業務の総量が減少したにもかかわらず、職員は増加の一途を続け増員による職場環境が悪化していた。この状況を改善すべく職員有志がプロジェクトチームを立ち上げ、実際に自分たちが手続きをしてその課題点、問題点等洗い出し、改善していく中で、窓口に「書かない・待たない・行かない」ことを目指してスマート窓口に生かしていった。

本市も同様の状態が見られるが見解は。

恒光 市民保険課長

答 窓口業務のDX化を進めていくうえで八戸市の導入事例は本市にとっても有効と考える。今後システム導入を検討する際には、八戸市のような先進地自治体の成功例を参考にしながら、人口規模やサービスのニーズに合ったものを選択し「書かない・待たない・行かない」窓口の実現に向けて取り組む。



業務課題の解決

問 八戸スマート窓口を始める際に、市職員が、プロジェクトチームを結成し、職員みずから来庁者として実地で判明した課題を改善していったと聞いたが、本市での窓口業務改善について見解は。

恒光 市民保険課長

答 本年度より窓口業務とバックヤード業務の現状を見える化するためのBPR（業務改革）を本課で実施する。各申請に係る所要時間や待ち時間の計測、導線確認等を実地検証することにより課題を分析し、本市に合ったシステム導入を目指す。

たまあるか デジタル商品券

問 本市ホームページから取得した概要では、本年の9月10日、午前10時から売り出しで、12月31日まで使用でき、対象者は居住地の関係なく12歳以上のすべての人となっている。1口5000円で7500円分使用できる。上限4口2万円購入で3万円分の使用が可能となる。全店で使用ができるA券が5000円分と対象店舗のみで使用ができるB券が2500円分という構成。2万3000円分の販売は早期に完売したと聞いている。

前回の一般質問で、スマートフォンでの販売であり購入

者に配慮すべきではという質問をした。購入者数と年齢分布は。

萩野 商工観光課長

答 購入者数は6065人。年齢別では20代以下が11%、30代が17%、40代が24%、50代が25%、60代以上が23%の内訳となっている。

また、地域別では香南市民による購入が約50%、市外の人による購入が約50%。市外購入の内訳としては、高知市、南国市の順で多くなっており、県外からも香川県、愛媛県をはじめとし、関西圏等の人も購入している。



第三次香南市 行政改革大綱



西内 治水 議員

問 第二次行政改革大綱は平成27年度を終期としていた。その後、改革を10年間放置したのはなぜか。

北村 総務課長

答 実施期間の終期後においても議会定例会における、行財政改革推進の報告、組織機構の見直しを始め、給食センター調理業務の民間委託や児童クラブの民営化の検討も進めてきた経緯がある。実現には至っていないが、この間も行政改革に取り組んできており10年間放置にはあたらない。

問 市の人口は減少（令和元年比、7年は81人減。職員数は同じ比で106人増）、職員数の削減はいつまでに何人か。

市勢調査に基づくと本市の令和2年の未婚率（15歳

答 北村 総務課長
現在取り組んでいる行政改革において、事務事業を廃止する、民間活力を活用する、施設を統廃合する、あるいはデジタル化を進めるなどの取組により職員数の削減を図ることができるものと考えている。行政改革における重要な行政課題等の方針が決まったら具体的な職員の定員管理計画を作成したい。

問 人件費の高騰で令和6年度決算は51億175万円。主因は新設3課の27人増加。対策は。

北村 総務課長

答 令和6年度決算における人件費の増は、多様化する行政課題に対応し、行政サービス維持に必要な「人員体制の強化」を図ったことによるものである。

問 国の推計によると令和30年には男性3分の1、女性4分の1が生涯未婚。本市の現状及び対策は。

門脇 企画財政課長

答 国勢調査に基づくと本市の令和2年の未婚率（15歳

以上）は25・6%。出会いに対する取組として、本年度から「高知で恋しよーマッチング登録料助成事業」に取り組んでいる。今後も個々の価値観を尊重しながら、結婚を望む人への支援策を進めていく。

問 実質単年度の収支では、令和5年度8億円弱、6年度6億円強。7年度も10億円近い赤字。改革で何年度から赤字となるのか。

門脇 企画財政課長

答 本年11月に行った今後5年間の財政見通しでは、財政調整基金と減債基金を合わせた「財政調整的基金」が令和12年には枯渇する見込みとなっている。一年でも早く黒字となるよう、行財政改革の取組と並行し、歳出における一般財源の削減に取り組んでいく。

問 組織、31課をいつまでに何課に統合か。

北村 総務課長

答 重要な行政課題の取組の検討が進めば令和8年度には組織機構の見直しを行い、

9年度から改編後の組織として取り組んでいく必要があるが、現時点において「何課に統合か」を示せるものはない。

問 388公共施設のうち、未使用施設はいくつあるか。また、その施設の売却及び解体は検討しているか。

岩田 契約管財課長

答 現在の未利用施設は、12施設である。

老朽化が進んでいる施設は計画的に解体を進めていくよう考えている。

また、比較的施設が新しく活用できる施設は、民間への貸し付けなど資産の有効活用に取り組んでいきたいと考えている。

防災 対策

問 夜須横町地区の緊急津波避難タ



夜須防災マップより

ワー建設はするの。また、防災対策課長の過去の答弁で「自治会と協議」はどうか。

岡林 防災対策課長

答 横町地区への津波避難タワー建設の請願書について、昨年11月に開催した夜須防災コミュニティセンター整備検討委員会で協議し、建設に対する様々な意見が出ているが、今後、まちづくり協議会とも協議していく。

防災対策



岡本 司 議員

問

現在の夜間避難訓練の実施状況と今後の対応は。また、市主体で夜間避難訓練をしないのか。

答

岡林 防災対策課長

以前より数力所の自主防災組織主体の夜間避難訓練を実施しており、本年11月9



防鳥ネット

日には夜須町の組織が実施し、市の職員も参加した。

市主体の訓練では避難時の安全管理など地域の負担が大きくなるため、引き続き地域主体で可能な範囲での訓練を計画してもらいたい。

問

避難タワーの鳩対策と今後の対応は。

答

岡林 防災対策課長

本年10月、1基の避難タワーに防鳥ネットとバードピンの設置と清掃を行った。避難タワーは外部へ開放されているため、鳩の侵入を完全に防ぐことは難しいが、今後も定期的な自主点検を行い、必要な対策を講じていく。

農業施策

問

香南市農地及び農業施設整備事業分担金徴収条例案での地元負担金の上限5%、または10%は妥当と考えるか。

答

小松 農林水産課長

負担率はなるべく低くしたいと考え、他市町村の負担率を参考にして、最も低い東洋町の5%の次に低い10%とした。

さらに、農地の集積率に応じた負担率の軽減も設け、その場合は5%とし、県内市町村の中でも最も低い数値となっているため妥当と考えている。

文書管理 保管対策

問

現在文書の整理をしているとのことだが期間は。

答

北村 総務課長

現在、各部署において保有する文書量、公文書の電子化希望や歴史的公文書の可能性といった調査等を行って

いる。

これらの結果に基づき、当市の実情に照らし合わせ、できる限り実現可能な公文書管理のロードマップを、今年度中に作成予定。その中で、今後の取組の目標や工程を定める。

問

今後、整理した文書の適切な保管対策は。

答

北村 総務課長

非常に厳しい本市の財政状況であるが、できる限り実現可能な手法等を用いて、適切な文書の保管を行っている。

子どもの 遊び場対策

問

現在の利用人数・対象児童の年齢・利用率は。

答

猪原 子ども課長

子どもの遊び場確保事業として、5月1日時点と翌年4月末まで



のいち動物公園パンフレット

の期間において、本市に住民票のある新生児から小学6年生までの子どもがいる世帯の世帯主に県立のいち動物公園の入園パスポートの引換券を1枚送付している。

パスポート交換時（11月末まで）のアンケートにおいて、利用を予定している子どもの人数は88人で、引換率は10月末で29.76%である。

問

今後1家庭2枚配布にできないか。

答

猪原 子ども課長

過去3年間の実績では、対象世帯のうち引き換えを行った世帯は約45%であり、そのうち入園パスポートを追加購入した世帯は約20%だった。ニーズはそれほど高くないと考えている。

災害時における 地域医療体制維持



林 道夫 議員

問 香南市災害時医療救護計画における災害時の地域医療機関の役割は。

答 伊藤 健康対策課長
地域の医療機関は通常の診療継続が困難な場合、可能な限り救護病院である野市中央病院の駐車場に設置される医療救護所に参集し、応急処置等に協力する。
急性期以降は、医療救護所や避難所で慢性疾患の継続治療や口腔トラブルなど、様々な疾病の予防と治療を行う体制確保が期待される。

問 市内医療機関の水害、土砂崩れ、津波等の災害ハザードエリア内への立地状況は。

答 伊藤 健康対策課長
市内医療施設33か所のうち24か所が避難確保計画が必要なハザードエリア内(津波7か所、洪水20か所)にある。
※ハザードエリア：災害が起こったときに被害が及ぶ恐れが高い地域。

問 市内医療機関におけるBCP(業務継続計画)の策定状況は。

答 伊藤 健康対策課長
市で把握しているのは救護病院である野市中央病院のみであり、それに基づく訓練も定期的に実施されている。
県の災害医療救護体制強化事業補助金は、病院または診療所の開設者等が対象で、ライフライン確保や医療救護活動に必要な経費などが補助されるが、県全体で地域医療の存続・事業承継が課題となっており、投資に消極的な面がある。

今後は県とともに地域医療の維持についても考えていく。

問 発災時の医療マンパワー不足に備え、市内在住の医師・看護師、歯科衛生士、保健師等の潜在有資格者を「地域医療協力者」として登録する仕組みを構築してはどうか。

答 伊藤 健康対策課長
医療機関の救護所への参集意向では、過半数が参集可能とのことだが、発災時には医療機関の被災と負傷者の急増により、医療従事者が圧倒的に不足すると想定される。そのため、災害時医療救護計画の検討会で医療従事者登録制度について提案し、意見をj得ている。

今後は、潜在有資格者の協力を最大限に得られるよう、登録制度の周知と構築について医師会等と協議を重ねていく。



訓練の様子(テント)



訓練の様子(処置)

フレイル 予防事業

問 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画期間における本市のフレイル予防事業の取組状況と課題について。

答 都築 高齢者介護課長
主に質問票によるフレイル状態の把握やお達者教室、楽習広場等での普及啓発、いきいきクラブや自主運動グループへの育成・技術的支援等を実施してきたが、通いの場の参加者や世話役の高齢化による活動継続の困難さが課題となっている。

問 仁淀川町のポピュレーションアプローチや早期予防プログラム「ハツラツツ」、フレイルサポーターの育成等の取組は非常に参考になると思うが、住民主体の活動展開への本市の検討状況は。

答 都築 高齢者介護課長
仁淀川町の「ハツラツツ」は、短期集中プログラムにもかかわらず、卒業者が支援者側に回る好循環を生み出し、持続的なフレイル予防に成功しているのが特徴。本市でも集団を対象とするポピュレーションアプローチにおいて、活動の担い手となる住民を増やすことが重要と考える。

今後は、従来の取組や強みを生かし、地域の通いの場で専門職も伴走しながら、フレイルチェックの実践と習慣化となる支援を進め、住民主体による継続的なフレイル予防の取組ができる仕組みを検討していきたい。
※ポピュレーションアプローチ：高リスク者だけでなく、地域など集団全体の生活環境を改善して全体のリスクを下げる考え方。

香南市過疎地域 発展計画(案)



百田 年真 議員

問 生涯学習や生涯スポーツの場を活用し、地域間交流や幅広い世代の相互交流についての考えは。

答 山崎 生涯学習課長
生涯学習・生涯スポーツは地域の活性化や持続可能な社会の実現に不可欠な要素であり、異なる地域や世代が交流し、共に学ぶことで地域に新たな活力が生まれる。異なる地域や世代間の人々が相互に交



スポーツレクリエーション大会 (赤岡小体育館)

流することが、互いの生活文化や価値観を理解し、深めるための活動となる。

問 過疎地域合同交流運動会や三世代交流の事業を今後検討できないか。

答 山崎 生涯学習課長
市全体で開催する運動会を提案したが、地区毎の交流運動会を大事にしていきたいとの地区からの要望もあり、現在に至っている。

三世代交流の事業については、青少年育成市民会議で開催している三世代交流新正風あげ大会や公民館事業でも行っている。提案内容も含んだ内容で検討していく。

問 過疎や高齢化、空洞化、核家族化により、集落・地域のコミュニティ機能の低下が危惧されている現状は。

答 小川 地域支援課長
まちづくり自治会や協議会においては、高齢化や人口減少による役員の担い手不足や固定化、会員数の減少、自治会等の必要性を感じない世帯の増加などにより、地域主体の活動を行うことが難しくなっていること事や活動内容のマンネリ化が課題となっている。

問 過疎地域に集落支援員を配置する考えは。

答 小川 地域支援課長
現在、地域支援課に1人、夜須以外の支所にも支援員を配置している。また来年度以降については決定していないが、過疎地域だけでなく、それぞれの地域課題があり、解決に向けての支援をしっかりと行っていきたい。

問 地域リーダー育成への取組は。

答 小川 地域支援課長
一部の役員への負担を軽減するための役割分担や運営方法、若い世代が参加しやすく多世代が交流できるように事業の提案などにより、新たな地域の担い手を確保できるように取り組んでいる。また、役員を対象にまちづくりセミナーを開催し、学習会を通じた人材育成に努めている。

問 農業生産基盤の充実、圃場整備や農道、用排水施設の整備を推進し農業生産基盤の対応・対策についての考えは。

答 小松 農林水産課長
地域で修繕される場合は、土地改良補助金や材料費補助金を活用して、修繕をお願いしている。面積が広範囲になる場合は、地域から要望して

産業振興

問 圃場整備内の優良農地でも耕作放棄地が目立つようになってきている。借りるにも所有者が分からないといった事例もあることから、優良農地が耕作放棄地とならないように農業委員会と連携して取り組んでいく。

答 小松 農林水産課長
圃場整備内の優良農地でも耕作放棄地が目立つようになってきている。借りるにも所有者が分からないといった事例もあることから、優良農地が耕作放棄地とならないように農業委員会と連携して取り組んでいく。

問 優良農地への対応についての考えは。

答 小松 農林水産課長
圃場整備内の優良農地でも耕作放棄地が目立つようになってきている。借りるにも所有者が分からないといった事例もあることから、優良農地が耕作放棄地とならないように農業委員会と連携して取り組んでいく。



耕作放棄地

職員の兼業



中屋 和彦 議員

問

昨今、第一次産業が抱える問題として、深刻な人手不足がある。問題解消のためにも市職員の積極的な一次産業への兼職を求める。

答

北村 総務課長

職員を特定産業に積極的に従事させるような兼業の推進策を一律に講じることは困難。一方で地域の担い手不足や繁忙期の労働力確保等の課題については、本市の実情に即した兼業制度の運用を図っていきたい。

観光行政

問

本市へ観光に来た人への思い出に残る香南市のマグネット制作を求める。

答

萩野 商工観光課長

観光協会や各観光施設等とも連携を図り、御当地マグネットの商品制作や、すでに制作・販売されている商品のPRにも取り組む。

また、県立山田高校の2年生に地域を盛り上げるキャラクター、ハシビロコウの『ピロミン』を制作してもらった。本市をPRするマスコットキャラクターとして今後活用していきたい。



道路行政

問

県道30号香北赤岡線の山北地区の今後の拡幅計画はどのようになっているか。

答

川崎 建設課長

現在の工事箇所から西川地区方面は事業化されて

いないため、県に対し事業化の要望を行う。

問

道路管理者である本市におけるガードレールの設置場所に抜かりはないか。あれば今後の対応は。

予算的なこともあるだろうが

人命を守るべきと考えるが、本市の考えは。

答

川崎 建設課長

本市の管理する道路でガードレール未設置箇所は多数ある。設置には予算が伴うが、地域要望、事故発生状況、危険度等を考慮し、設置の取組を進める。



香我美町 山北の道路

介護保険料の賦課誤りその後



小泉 潤 議員

問 9月以降の対処は。

答 都築 高齢者介護課長

賦課誤りの対象件数6149件のうち、保険料の賦課更正ができる2年以内の1062件は「お詫びの文書」をお送りして還付の手続きをしている。

また、2年を超えている5087件のうち2430件は「お詫びの文書」をお送りして返還の手続きをしている。

問 経費は圧縮できたのか。

答 都築 高齢者介護課長
口座情報を把握している318件は、今年9月の一般質問で提案があったプッシュ型で申請書を省略して振り込みが完了している。

問 返還金の規約改正は行われたのか。

答 都築 高齢者介護課長

経費圧縮につながるよう10月30日に要綱を改正して、プッシュ型による振り込みと「支給決定通知書」の省略を可能とした。

問 公用車管理システム導入事業
なぜシステムを導入するのか。

答 岩田 契約管財課長
行政運営の効率化及び本市の財政状況を考えても必要であり、導入目的としては、大きく2つの柱がある。

1つ目は、公用車台数の適正化とコスト削減であり、2つ目は、事務の効率化と職員の負担軽減、DXの推進である。

問 システム利用料をかけて削減効果が期待できるのか。

答 岩田 契約管財課長

システム導入による長期的かつ、直接的、間接的な削減効果は、システム利用料を十分に上回り、公用車に掛かるコスト全体の適正化に貢献すると考えている。

5年間で15台を削減した場合の実削減額は、車両購入費と維持費で2155万9000円と試算している。



駐車場

令和8年度以降の中期財政見通し

問 厳しい財政状況が続くが市の見解は。

答 門脇 企画財政課長

今後5年間の収支見通しでは、すべての年度において歳入が歳入を上回る結果となり、令和12年度には、財政調整的基金が枯渇する見込みとなっている。依然として地方交付税などに大きく依存する本市の財政構造

造に変わりはなく、早急この状況を改善する必要があると考える。

問 集中改革プランができるまでの間の施策は。

答 門脇 企画財政課長

令和8年度当初予算編成にあたっては、6年度決算額をベースとした枠配分方式とした。今後、個々の事業の必要性や妥当性、財源の有無を重視し、一般財源の占める割合の多い事業については、事業の廃止や事業費の削減など、査定において予算の削減を行っている。

問 人件費の削減を含めた改革を。

答 門脇 企画財政課長

人件費については、人事院勧告による増加など市の財政状況に大きく影響を与えている。個々の事務事業の見直しや廃止を行い、職員数の削減を行うことで、人件費の削減につながるかと考えている。

行政視察報告

教育民生常任委員会 行政視察報告

委員長 林 道夫

○日 時：10月7・8日(火・水)

○視察先：土佐清水市

仁淀川町

○目的：介護人材不足や介護
予防事業、広域事務
組合老人ホーム事業
の研修

○参加：教育民生常任委員会
5人

【介護人材不足対策】

土佐清水市および仁淀川町では、全国平均を大きく上回る高齢化率と若年層の流出により、訪問・通所介護を中心に人材不足が深刻化している。その結果、利用者の希望する時間帯への対応や、新規利用者の受入調整が困難な状況となってきた。

こうした課題に対し、国・県

の補助事業に加え、各市町では独自の取組として、専門職に対する最大50万円の就業・定着支援金、訪問介護職員への月額最大2万円の給与補助、さらには資格取得・更新費用の助成など、専門性の維持・向上を図る支援策が講じられていた。

本市においては、まだ人材不足は深刻化していないが、今からその波に備え、人材の確保と定着に向けて、早期から国・県の補助制度の活用を図るとともに、本市独自の財政支援策についても研究を進めていく必要がある。

【介護予防事業】

仁淀川町のフレイル

予防は「住民主体の担い手育成」を軸とした戦略的な取組が大きな特徴である。高齢者をサービスの担い手として位置づけ、フレイルサポーターの積極的な養成を進めるほか、専門職が連携する短期集中プログラム「ハッ

ラッツ」や共食の機会を通じて、参加者が楽しみながら行動変容を促す仕組みを構築し、予防への財政投資が介護給付費の抑制につながる好事例となっている。

また、土佐清水市の「あったかふれあいセンター ますなの家」は、子ども、若者、障害者など多世代が交流する多機能拠点である。体操や「地図起こしプロジェクト」などの日常活動は参加者主体で実施し、職員は訪問・相談・支援の「つなぎ」など個別支援に専念できる体制が



土佐清水市 視察

確立しており、これらが利用者増に寄与していると考えられる。

本市においても、自主運動グループの減少や担い手の高齢化が課題となっており、フレイルサポーターの育成や専門職連携によるプログラムの導入を通じて地域展開が求められる。また、今後の重層的支援体制整備事業の検討にあたっては、多世代交流拠点の整備や若年層・地域資源の活用が大いに参考となった。

【広域事務組合 老人ホーム事業】

高吾北広域町村事務

組合では、特別養護老人ホーム3施設を運営しているが、施設の老朽化や稼働率の低下、人件費比率の上昇などにより財政状況が逼迫。経営戦略の策定を通じて稼働率の改善や職員の意識改革に取組、業務の効率化や入所定員の見直しなどを

進めている。

香南香美老人ホーム組合においても、人件費比率が98・71%と非常に高く、両組合とも人材確保と人件費の抑制が喫緊の課題となっている。

公設老人ホームの運営には、構造的に財政支援が不可欠だが、その負担を最小限に抑えるためには、徹底した経営改革と施設再編も視野に入れた将来計画の実行、そして市民や議会への丁寧な説明が重要であると感じた。



仁淀川町 視察

産業建設常任委員会
総務常任委員会
行政視察報告

○日 時：11月10～12日
(月～水)

○視察先：青森県八戸市
青森県三沢市

○目的：人口減少時代に対応する先進自治体の取組を学ぶ

委員長 川久保 可不可

○参加：産業建設常任委員会
5人

【DXと地域振興に学ぶ】

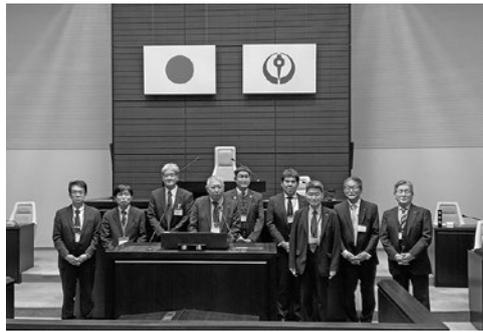
八戸市では、総務省の「フロントヤード改革モデルプロジェクト」に採択された「はちのへスマート窓口」を中心に、行政DXの先進的な取組を学んだ。「書かない・待たない・行かない窓口」を掲げ、専用タブレットによる簡易入力、QRコードによる情報引継ぎなどで手続きが大幅に効率化され、

市民満足度は90%超、年間約3000万円のコスト削減という成果を上げている。また、職員主導での運用改善や、全庁的な導入体制にも感銘を受けた。人口減少や職員体制の課題を抱える香南市にとっても、業務の可視化と最適化に向けた重要なヒントとなった。

三沢市では、農業・水産業・基地政策を中心に視察。農業では、高収益な根菜類の栽培や、法人による耕作放棄地の再生、畜産との複合経営、そしてHACC(ハサップ)対応の食肉センターによる地域経済活性化が進められていた。水産分野では、市場施設の衛生高度化、ブランド化による魚価向上、回遊魚中心の漁獲変動に対応する「育てる漁業」の重要性が語られた。

さらに、三沢市域の約2割を占める米軍・自衛隊基地との共生に関しては、防音工事や移転補償などの国の補助制度を最大限に活用し、市民生活の安全確保と地域整備を両立させている事例を学んだ。日米の文化

交流事業も活発に行われており、多文化共生や国際理解の推進にもつながっている。今回の視察は、香南市の現状と将来を見据えた政策立案に大きな示唆を与える内容であり、今後の市政運営に積極的に生かしていきたい。



八戸市 視察

委員長 西内 治水

○参加：総務常任委員会
3人

【DX施策と米軍基地の現状と自衛隊現状】

八戸市でのDX施策「はちの

へスマート窓口」書かない窓口、待たない窓口、行かない窓口サービスの導入により、申請手続きの40%をデジタル化し、年間1万6600時間の短縮・3000万円のコスト削減を目指している。市民の満足度は90%以上でありスマート窓口は市民に受け入れられていると見られる。香南市でも導入を急ぐべきだと感じた。

三沢市では、米軍基地の現状と自衛隊現状の説明を受けた。三沢市民と米軍との緊密な協力により相互の親善を図るとともに、両者間の社会関係を改善することを目的に昭和28年に条例が制定され、共存共栄に向けて取り組んでいる。

また、発生する諸問題に関する情報の交換や市と米軍相互間に関連のある問題について協議する連絡協議会を設けている。基地周辺対策として日米安保条約(外務省)、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(総務省)、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(防衛省)、駐留

軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法(防衛省)などの法律により、基地周辺対策を実施している。

市町村助成交付金は約23億円あり、香南市の約2000万円に比べると大きな額である。

三沢市は基地負担を抱えながら市民生活環境の維持、調整、安全確保、そして共生を推進している。

基地を抱える自治体における課題と対応は、地域の安全や住民生活を守る上で多くの学びがあり、今後の行政運営にも活用できると感じた。



三沢市 視察

各委員会の開催状況

【11月】



10・11・12日
（産業建設・総務常任委員会行政視察）

13日
決算審査特別委員会 総括

19日
議会運営委員会

（第119回香南市議会定例会の会期及び会議の予定等）

26・28日
全員協議会

【12月】



2日
決算審査特別委員会第3分科会

決算審査特別委員会

15日
産業建設常任委員会
（第119回定例会付託議案5件の審査等）

総務常任委員会

（第119回定例会付託議案4件の審査等）

16日

教育民生常任委員会

（第119回定例会付託議案4件の審査等）

23日

議会運営委員会

こうなん市議会だより編集委員会

（市議会だより「No.78」の編集等）

【1月】



19日

こうなん市議会だより編集委員会

（市議会だより「No.78」の編集等）

23日

議会運営委員会

（第120回香南市議会臨時会の会期及び会議の予定等）

26日

全員協議会

議会改革調査特別委員会

28日

こうなん市議会だより編集委員会

（市議会だより「No.78」の編集等）

30日

議会改革調査特別委員会



表紙と裏表紙の写真

表紙の写真は野市保育所で行われた豆まきの様子です。子どもたちの元気な姿がうかがえます。

裏表紙の写真は、今年で幕を閉じた赤岡町で開催された冬の夏祭り会場です。30年間続いたイベントです。



編集後記



現編集委員会として「こうなん市議会だより」今期最後の編集となりました。編集に際しては経験豊かな前委員のアドバイスやサポートを得ながら、多くの市民の皆様にご香

南市議会」と「こうなん市議会だより」に親しんでいただけますよう努めました。新年を迎え、春は出会いと別れの季節になります。皆様にとって幸多い一年となりますように。